

# 平成19年3月期

# 決算短信

平成19年5月24日

上場会社名 株式会社 光通信  
 コード番号 9435

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hikari.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 重田 康光  
 問合せ先 役職名 取締役管理本部長 氏名 儀同 康 TEL (03)5951-3718  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

## 1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	211,881	9.9	18,558	△32.1	20,374	△31.9	18,483	△10.1
18年3月期	192,837	12.8	27,344	26.0	29,908	1.1	20,569	5.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	318	39	317	40	15.4	10.2	8.8
18年3月期	349	80	346	52	20.1	18.1	14.2

(注) ①持分法投資損益 19年3月期 55百万円 18年3月期 △234百万円

②売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	214,191		138,193		57.9	2,134	75
18年3月期	183,612		116,424		63.4	2,000	46

(注) 自己資本 19年3月期 123,987百万円 18年3月期 一百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	10,941	△8,110	3,978	21,725
18年3月期	17,341	△43,522	12,065	14,915

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
18年3月期	—	40円00銭	40円00銭	2,320	11.4	2.3
19年3月期	—	40円00銭	40円00銭	2,323	12.6	1.9
20年3月期(予想)	—	40円00銭	40円00銭	—	11.6	—

## 3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	126,000		8,500		9,000		7,500	
通期	280,000		23,000		24,000		20,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 344円35銭

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、当社の連結子会社である投資事業組合及び当社が出資する投資事業組合に係る損益は、市場環境や経済情勢等の外部環境に因るところが大きく、かつ予想が困難なため、上記予想値に反映しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ以下の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 58,226,942株 18年3月期 58,160,342株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 146,583株 18年3月期 146,279株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,076	△34.8	6,267	44.6	8,240	△31.0	9,083	42.1
18年3月期	26,204	△51.0	4,334	△71.5	11,938	△49.4	6,390	43.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	156	47	155	99
18年3月期	104	26	103	28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	181,578	98,793	54.3	1,698	74
18年3月期	161,141	100,171	62.2	1,720	31

(注) 自己資本 19年3月期 98,663百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におきましては、各事業の規模拡大に注力いたしました。その結果、当初の計画どおり順調に推移し、売上高は211,881百万円、営業利益は18,558百万円、経常利益は20,374百万円、税金等調整前当期純利益は24,887百万円、当期純利益18,483百万円となりました。なお、営業外損益の項目において投資有価証券売却益1,457百万円、特別利益の項目において子会社株式売却益4,389百万円を計上しております。

<当期のセグメント別の概況>

#### 【法人事業】

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線等の通信回線サービスの販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業を展開しております。OA機器を中心とした訪問販売におきましては、前期に引き続き営業人員の育成に努め、法人向けの携帯電話の販売を強化するため、営業体制の構築を進めました。通信回線サービスの販売におきましては、コールセンターの新規出店や営業オペレーターの増員を行い、営業体制の拡大に努めました。また、当社連結子会社のe-まちタウン株式会社（マザーズ：4747）では、自社媒体である地域ポータルサイト「e-まちタウン」のメディア価値向上に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は82,296百万円、営業利益は8,078百万円となりました。

#### 【保険事業】

保険事業におきましては、テレマーケティング手法による保険契約の取次ぎ・販売を行っております。当連結会計年度におきましては、前期に引き続き堅調な医療保険市場を背景に営業体制の拡大に努めました。この結果、当連結会計年度末の営業オペレーター数は3,600名に達し、保険事業の売上高は20,838百万円、営業利益は6,373百万円となりました。

#### 【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、携帯電話を中心に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。平成18年10月24日に携帯電話の番号ポータビリティが導入されて以降、代理店を中心とした店舗網の拡大に注力したことにより、携帯電話端末の販売台数が大幅に拡大いたしました。その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上高は110,150百万円、営業利益は3,559百万円となりました。

#### 【ベンチャーファンド事業】

ベンチャーファンド事業におきましては、当社子会社の運営するベンチャー・キャピタル・ファンドの預かり残高が順調に拡大いたしました。当連結会計年度のベンチャーファンド事業の売上高は2,200百万円となり、営業利益は338百万円となりました。

<次期の見通し>

平成20年3月期におきましては、保険事業のさらなる人員拡大、SHOP事業及び法人事業の販売網の拡大、新たなビジネスチャンスの到来に向けた販売体制の構築など、積極的な規模拡大に取り組みます。連結売上高は、2,800億円を見込んでおります。

営業利益は230億円を見込んでおります。上半期は、新人の大量採用等により利益率が低下するため85億円を、下半期は、その収益化により利益率が回復し145億円を見込んでおります。

経常利益は240億円、当期純利益は200億円を見込んでおります。

連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期中間	126,000	8,500	9,000	7,500
平成20年3月期通期	280,000	23,000	24,000	20,000
平成19年3月期実績	211,881	18,558	20,374	18,483
増減率	32.1%	23.9%	17.8%	8.2%

- ※ 業績の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた当社の経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性があります。
- ※ 平成18年3月期より連結範囲に含める事となった当社子会社運営のベンチャー・キャピタル・ファンドの業績への影響に関しては、予想が困難なため反映しておりません。
- ※ 経常利益及び純利益に影響を与える有価証券の売却損益や評価損益に関する予想は、市場環境や経済情勢等による影響が大きく、予想が困難なため反映しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	183,612	214,191	30,579
負債	58,143	75,997	17,854
純資産	125,468	138,193	12,725

総資産は、売上高の増加に伴う売掛金の増加などにより、214,191百万円となりました。

負債は、借入金の増加及び販売網の拡大による仕入債務の増加などにより、75,997百万円となりました。

純資産は、当期純利益18,483百万円の計上により、138,193百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,341	10,941	△ 6,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,522	△ 8,110	35,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,065	3,978	△ 8,087
現金及び現金同等物の期末残高	14,915	21,725	6,809

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険事業及びSHOP事業が堅調に推移している中、10,941百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、8,110百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達を行なったこと等により、3,978百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、21,725百万円となりました。

**(財政状態の指標)**

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	43.4%	71.0%	60.2%	63.4%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	49.1%	299.7%	284.7%	259.4%	145.6%
債務償還年数	4.6年	0.3年	0.04年	0.9年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	33.1	727.4	137.56	33.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要課題として認識しており、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期におきましては、前期に引き続き1株当たり40円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましても、1株当たり40円の配当を実施する予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

##### 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報に係るリスク

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 保険事業における法的規制に係るリスク

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁などの関係当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規則などの予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定いたしますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 繰越欠損金による影響に係るリスク

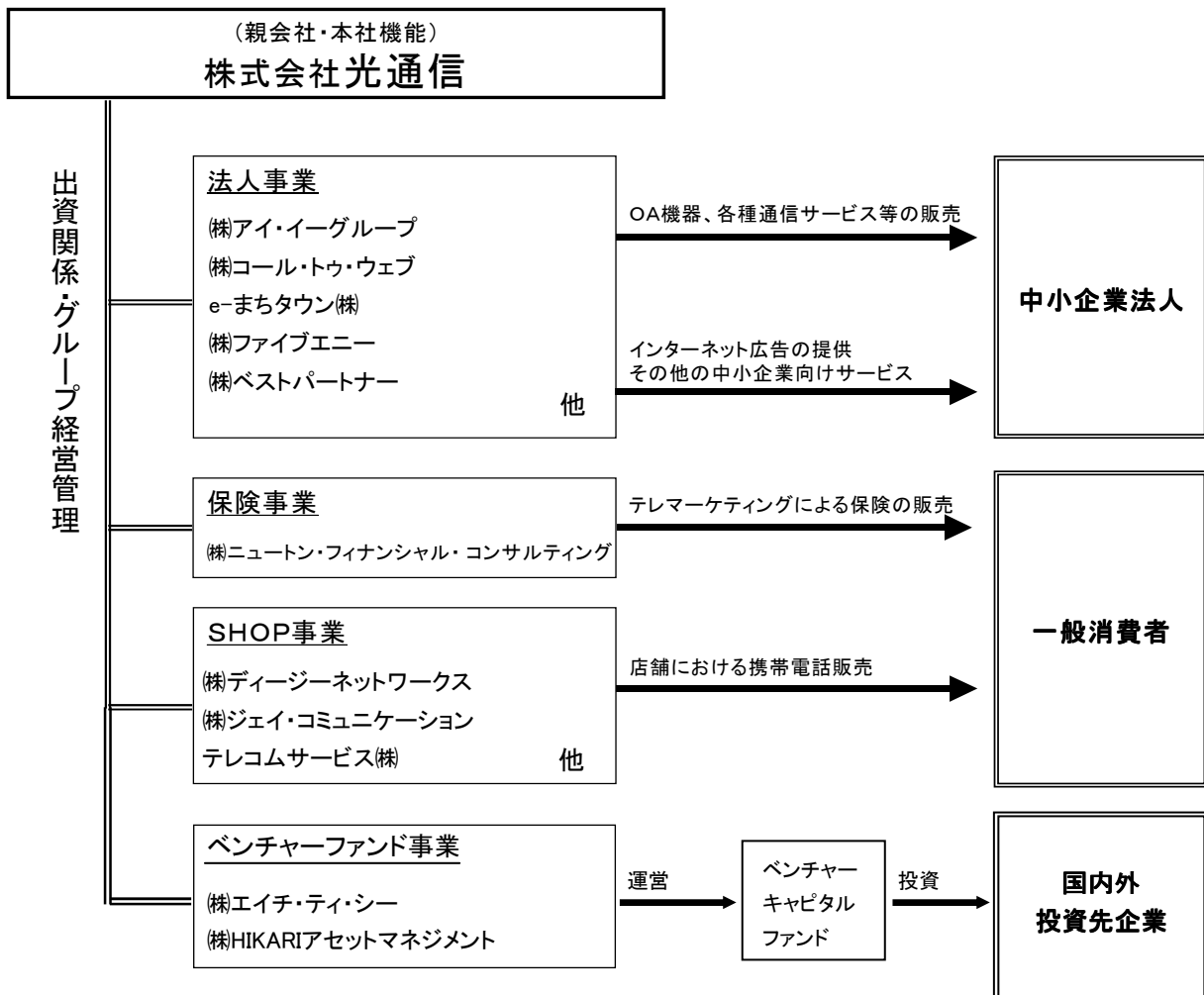
当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常よりも低い税負担で推移しております。今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社146社、持分法適用非連結子会社10社及び持分法適用関連会社41社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP事業」及び「ベンチャーファンド事業」を行なっております。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けのOA機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 インターネット広告の提供やウェブサイト運営	(株)アイ・イーグループ (株)コール・トゥ・ウェブ e-まちタウン(株) (株)ファイブエニー (株)ベストパートナー 他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
SHOP事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	(株)ディージーネットワークス (株)ジェイ・コミュニケーション テレコムサービス(株) 他
ベンチャー ファンド事業	ベンチャー・キャピタル・ファンドの企画・運用等	(株)エイチ・ティ・シー (株)HIKARIアセットマネジメント 他

### 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・ エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、個人消費者の生活の利便性と法人顧客の経営効率の向上への貢献を目指しております。
- ・ 取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェアの拡大の助力となることを目指しております。
- ・ 株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
- ・ 社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業や保険事業等は、顧客へ販売した後に使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

#### (法人事業)

OA機器市場は、比較的成熟しており買い替え需要に支えられた市場です。このような市場環境において、法人事業が成長を維持していくためには、潜在顧客を含めた顧客データベースをより精度の高いものにし、顧客の買い替え時期等を把握し、より多くのサービスの提案を行うことができる効率的な販促活動を実現することが重要であります。また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために、サポート体制の強化や携帯電話などの二次商材の提案を行ってまいります。なお、変化の激しい通信・インターネット関連市場においては、市場の動向に即応した人材の確保とスピードのある人材育成を行っていくことが課題であります。

#### (保険事業)

保険事業におきましては、「第三分野」保険を中心とした市場の成長に伴い業績は順調に推移しており、今後も保険事業を拡大するにあたり、更なる人材の確保・育成、及びデータベースの拡充が課題であります。

#### (SHOP事業)

携帯電話の番号ポータビリティが導入されて以降販売網の拡大に努めており、今後もSHOP事業を拡大するにあたり、更なる人材の確保・育成が課題であります。

## 1. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
				%		%	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1		14,807		21,663		
2. 受取手形及び売掛金			22,346		36,876		
3. 有価証券			449		314		
4. 営業投資有価証券			15,199		7,028		
5. たな卸資産			3,955		9,034		
6. 未収金			2,971		3,342		
7. 繰延税金資産			4,387		2,124		
8. その他			1,382		1,726		
9. 営業投資損失引当金			△ 11,575		△ 2,690		
10. 貸倒引当金			△ 365		△ 221		
流動資産合計			53,559	29.2	79,199	37.0	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1		4,270		5,455		
減価償却累計額			1,072	3,198	1,389	4,065	
(2) 機械装置及び運搬具			39		42		
減価償却累計額			30	9	30	12	
(3) 工具器具備品			5,065		6,037		
減価償却累計額			2,110	2,954	2,813	3,223	
(4) 土地	※1			2,275		2,275	
有形固定資産合計				8,438		9,576	4.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定				834		—	
(2) のれん				—		1,532	
(3) その他				1,016		1,122	
無形固定資産合計				1,850		2,654	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1			112,884		108,586	
(2) 長期貸付金				1,730		2,859	
(3) 敷金保証金				4,315		5,019	
(4) 破産債権等				1,387		676	
(5) 繰延税金資産				464		6,664	
(6) その他				1,740		1,741	
(7) 貸倒引当金				△ 2,758		△ 2,786	
投資その他の資産合計				119,763	65.2	122,761	57.3
固定資産合計				130,052	70.8	134,992	63.0
資産合計				183,612	100.0	214,191	100.0

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在	
	金	額	金	額	金	額
(負債の部)						
I 流動負債				%		%
1. 支払手形及び買掛金 ※1		14,298			20,564	
2. 短期借入金		5,000			8,000	
3. 一年以内償還予定の社債		1,600			—	
4. 未払金 ※1		10,124			19,688	
5. 未払法人税等		1,312			4,707	
6. 前受金		3,340			3,443	
7. 賞与引当金		604			944	
8. 役員賞与引当金		—			347	
9. その他		2,963			3,174	
流動負債合計		39,243		21.4	60,870	28.4
II 固定負債						
1. 社債		10,000			10,000	
2. 長期借入金		47			1	
3. 長期前受金		6,653			3,979	
4. 役員退職慰労引当金		108			122	
5. 繰延税金負債		1,146			94	
6. その他		942			929	
固定負債合計		18,900		10.3	15,127	7.1
負債合計		58,143		31.7	75,997	35.5

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(少数株主持分)		%		%		%
少数株主持分		4.9	9,043		—	—
(資本の部)						
I 資本金 ※2	54,016	29.4			—	—
II 資本剰余金	25,050	13.7			—	—
III 利益剰余金	25,521	13.9			—	—
IV その他有価証券評価差額金	12,508	6.8			—	—
V 為替換算調整勘定	△ 0	△ 0.0			—	—
VI 自己株式 ※3	△ 670	△ 0.4			—	—
資本合計	116,424	63.4			—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計	183,612	100.0			—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—			54,122	25.3
2. 資本剰余金	—	—			25,156	11.7
3. 利益剰余金	—	—			41,314	19.3
4. 自己株式	—	—			△ 672	△ 0.3
株主資本合計	—	—			119,921	56.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—			4,060	1.9
2. 為替換算調整勘定	—	—			4	0.0
評価・換算差額等合計	—	—			4,065	1.9
III 新株予約権	—	—			153	0.1
IV 少数株主持分	—	—			14,053	6.5
純資産合計	—	—			138,193	64.5
負債・純資産合計	—	—			214,191	100.0

## 2. 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
I 売上高	192,837	100.0	211,881	100.0
II 売上原価	83,289	43.2	98,480	46.5
売上総利益	109,547	56.8	113,401	53.5
III 販売費及び一般管理費 ※1	82,203	42.6	94,842	44.7
営業利益	27,344	14.2	18,558	8.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息	50		41	
2. 受取配当金	435		743	
3. 投資有価証券売却益	1,931		1,457	
4. 投資事業組合等収益	263		—	
5. 連結調整勘定償却額	373		—	
6. 負ののれん償却額	—		206	
7. 持分法による投資利益	—		55	
8. その他	715	1.9	551	1.4
V 営業外費用				
1. 支払利息	125		327	
2. 持分法による投資損失	234		—	
3. 投資事業組合等損失	—		84	
4. 貸倒引当金繰入額	331		80	
5. 支払手数料	63		115	
6. その他	449	0.6	632	0.6
経常利益	29,908	15.5	20,374	9.6
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益	76		60	
2. 子会社株式売却益	759		4,389	
3. 持分変動によるみなし売却益	370		788	
4. 貸倒引当金戻入益	214		211	
5. 事業譲渡益	—		301	
6. その他	—	0.7	17	2.7

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金	額	金	額	金	額
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損 ※2	434		150			
2. 投資有価証券評価損	65		246			
3. 投資有価証券売却損	4		2			
4. 連結調整勘定一時償却費	233		—			
5. 減損損失 ※3	90		—			
6. 貸倒引当金繰入額	—		820			
7. その他	47	875	36	1,255	0.4	0.6
税金等調整前当期純利益		30,452		24,887	15.8	11.7
法人税、住民税及び事業税	1,936		5,448			
法人税等調整額	3,671	5,608	886	6,335	2.9	3.0
少数株主利益		4,274		68	2.2	0.0
当期純利益		20,569		18,483	10.7	8.7

### 3. 連結剰余金計算書

(百万円)

科 目	前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
連結会計年度	金 額	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		24,507
II 資本剰余金増加高		
1. 増資による新株式の発行	542	542
III 資本剰余金期末残高		25,050
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		7,310
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	20,569	
2. 連結子会社増加による利益剰余金の増加	243	20,813
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	2,302	
2. 役員賞与	300	2,602
IV 利益剰余金期末残高		25,521

## 4. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高	54,016	25,050	25,521	△ 670	103,917	12,508	△ 0	12,507	—	9,043	125,468
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	106	106			212						212
剰余金の配当 (注)			△ 2,320		△ 2,320						△ 2,320
役員賞与 (注)			△ 370		△ 370						△ 370
当期純利益			18,483		18,483						18,483
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 8,447	5	△ 8,441	153	5,009	△ 3,278
連結会計年度中の変動額 合計	106	106	15,793	△ 1	16,004	△ 8,447	5	△ 8,441	153	5,009	12,725
平成19年3月31日 残高	54,122	25,156	41,314	△ 672	119,921	4,060	4	4,065	153	14,053	138,193

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,452	24,887
減価償却費		1,283	1,718
連結調整勘定償却額		331	—
のれん償却額		—	171
貸倒引当金の増減額	△	101	948
投資損失引当金の増減額	△	575	—
営業投資損失引当金の増減額	△	3,347	△ 8,885
受取利息及び受取配当金	△	485	△ 785
支払利息		125	327
子会社株式売却損益		—	△ 4,353
投資有価証券売却損益	△	2,002	△ 1,514
投資事業組合等損益	△	263	84
投資有価証券評価損		65	246
持分法による投資損益		234	△ 55
固定資産除売却損益		434	150
売上債権の増減額		102	△ 13,924
たな卸資産の増減額		61	△ 5,525
営業投資有価証券の増減額		7,191	7,322
未収金の増減額	△	116	△ 676
仕入債務の増減額	△	578	5,871
未払金の増減額		1,126	8,987
前受金の増減額	△	17,491	△ 2,571
その他営業債権の増減額		1,675	△ 269
その他営業債務の増減額		688	368
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△	617	△ 461
小計		18,193	12,063
利息及び配当金の受取額		481	769
利息の支払額	△	103	△ 342
法人税等の支払額	△	2,837	△ 2,918
法人税等の還付額		1,607	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,341	10,941

（単位：百万円）

科 目	連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		△ 2,288	△ 2,967
有形無形固定資産の売却による収入		110	97
投資有価証券の取得による支出		△ 48,540	△ 15,181
投資有価証券の売却等による収入		6,106	6,491
子会社株式の取得による支出		△ 71	△ 118
子会社株式の売却による収入		652	1,812
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△ 204	△ 166
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 2,010	△ 269
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		239	2,958
事業譲渡による収入		—	571
貸付けによる支出		△ 743	△ 846
貸付金の回収による収入		1,504	515
敷金保証金の払込による支出		△ 466	△ 1,412
敷金保証金の回収による収入		676	478
定期預金払戻しによる収入		1,340	—
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		172	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,522	△ 8,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		5,054	2,768
長期借入金の返済による支出		△ 13	△ 588
社債の発行による収入		9,956	—
社債の買入及び償還による支出		△ 103	△ 1,600
株式の発行による収入		1,052	212
少数株主による株式払込による収入		3,798	7,903
自己株式の取得による支出		△ 2	△ 1
配当金の支払額		△ 2,298	△ 2,316
少数株主への配当金の支払額		△ 6,690	△ 1,963
セールアンドリースバックによる収入		1,478	—
リース債務の返済による支出		△ 166	△ 436
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,065	3,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 6	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 14,121	6,809
VI 現金及び現金同等物の期首残高		28,111	14,915
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		925	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		14,915	21,725

## 6-1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 104社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>愛知タウン㈱他24社及び3事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>テレコムサービス㈱他6社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱フルキャストテレマーケティング他1社は株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。</p> <p>HTCパートナーズ,L.P.他2事業体は昨今の情勢変化に鑑み、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱ジェー・ティー・シーは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社に含んでおりません。</p> <p>㈱IJT他1社は売却等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱イーサポート他2社は株式の売却等により、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>㈱コル・トゥ・ウェア 岩手</p> <p>㈱コル・トゥ・ウェア 水戸</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 146社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>㈱HIKARIアセットマネジメント他48社及び2事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱ルートワン他2社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱モバイルコミュニケーションズ他3社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数に含んでおりません。</p> <p>㈱オービターエム城東は売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱フロントライン他6社は株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>㈱コル・トゥ・ウェア 栃木</p> <p>㈱コル・トゥ・ウェア 水戸</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社                      主要な持分法適用の非連結子会社                      (株)コル・トゥ・ウェブ 岩手                      (株)コル・トゥ・ウェブ 水戸                      (持分法適用の範囲に加えた理由)                      支配力が増したため持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 24社                      主要な持分法適用の関連会社                      (株)釣りビジョン                      (株)ネットワークコミュニケーション                      (株)ソア・パートナーズ 他 6社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。                      (株)ビープラス 他 1社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。                      (株)イースト 他 2社は株式の売却により連結の範囲から持分法適用の範囲に加えております。                      (株)フルキャストテレマーケティング 他 1社は株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。                      (株)エスコミュニケーションズ は清算により持分法適用の範囲から除外しました。                      (株)コル・トゥ・ウェブ 岩手 他 2社は支配力が増し、持分法適用非連結子会社としたため、持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社                      HTC・e旅投資事業組合                      HTCコリア投資事業組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社                      主要な持分法適用の非連結子会社                      (株)コル・トゥ・ウェブ 栃木                      (株)コル・トゥ・ウェブ 水戸</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社                      主要な持分法適用の関連会社                      (株)釣りビジョン                      (株)ネットワークコミュニケーション                      (株)ソリンググループ 他 7社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。                      (株)エヌ・エル・エヌ 他 3社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。                      (株)フロントライン 他 6社は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。                      バリストレイト(株) 他 1社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社                      HTC・e旅投資事業組合                      HTCコリア投資事業組合</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター㈱</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング㈱</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等                      ㈱アルティ                      マリア・クォールホールディングス㈱                      ㈱ユードー                      iMOTION FILM Corp 他                      (関連会社としなかった理由)                      当社連結子会社とその営業目的として所有しており、当社グループ傘下に加えることを目的とした所有でないためであります。</p> <p>(7) 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(株)他4社の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ,L.P.他2事業体の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(株)他3社及び1事業体の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ,L.P.他2事業体の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、インターネット・リミテッド・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日が10月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)  ②時価のないもの 移動平均法による原価法  ③投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。  ロ. デリバティブ 時価法  ハ. たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)  ②時価のないもの 同 左  ③投資事業有限責任組合等への出資 同 左  ロ. デリバティブ 同 左  ハ. たな卸資産 ①商品 同 左 ②貯蔵品 同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物            3～50年 機械装置及び運搬具        3～6年 工具器具備品               3～15年  ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。  ハ. 長期前払費用 定額法によっております。	イ. 有形固定資産 同 左           ロ. 無形固定資産 同 左           ハ. 長期前払費用 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  ロ. 投資損失引当金及び営業投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同 左           ロ. 営業投資損失引当金 同 左

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. _____</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ハ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一括償却を行っております。	_____
7. のれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	_____
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 6-2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は90百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,987百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表においては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が347百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(のれんの償却に関する事項) 従来、のれんの償却に関しては金額が僅少なものを除き5年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。これは、今後の投資活動において、その投資効果の発現期間が5年以上にわたる可能性が見込まれるためであります。 この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p>

### 6-3. 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下となりましたため、当連結会計年度から投資その他資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「出資金」は32百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度において総額で表示しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ回転が早い項目であるため「短期借入金の増減額」として純額で表示することとしました。なお、当連結会計年度の「短期借入金の増減額」に含まれる短期借入れによる収入は40,054百万円、短期借入金の返済による支出は35,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権の金額を合算して「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権の金額は66百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定償却額」の金額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含まれていた営業権償却費を合算して「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれていた営業権償却費は69百万円であります。</p>

## 7-1. 注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日現在	当連結会計年度 平成19年3月31日現在																																				
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,978百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,492百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,992百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>※2. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 58,160,342株であります。</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 146,279株であります。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table>	定期預金	326百万円	土地	2,153百万円	建物	975百万円	投資有価証券	3,978百万円	買掛金	7,492百万円	未払金	708百万円	当座貸越極度額	19,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	14,000	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,713百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> </table>	定期預金	226百万円	土地	2,153百万円	建物	945百万円	投資有価証券	3,456百万円	買掛金	3,692百万円	未払金	24百万円	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	8,000	差引額	22,000
定期預金	326百万円																																				
土地	2,153百万円																																				
建物	975百万円																																				
投資有価証券	3,978百万円																																				
買掛金	7,492百万円																																				
未払金	708百万円																																				
当座貸越極度額	19,000百万円																																				
借入実行残高	5,000																																				
差引額	14,000																																				
定期預金	226百万円																																				
土地	2,153百万円																																				
建物	945百万円																																				
投資有価証券	3,456百万円																																				
買掛金	3,692百万円																																				
未払金	24百万円																																				
当座貸越極度額	30,000百万円																																				
借入実行残高	8,000																																				
差引額	22,000																																				

## 7-2. 注記事項(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">33,705百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">16,390百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">7,063百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,390百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: left;">場所</th><th style="text-align: left;">用途</th><th style="text-align: left;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県久留米市</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr> <tr><td>東京都足立区</td><td>遊休資産</td><td>工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった建物及び工具器具備品について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に90百万円計上しております。その内訳は、建物78百万円及び工具器具備品12百万円であります。</p>	販売手数料	33,705百万円	給料	16,390百万円	雑給	7,063百万円	地代家賃	3,390百万円	賞与引当金繰入額	604百万円	貸倒引当金繰入額	337百万円	建物及び構築物	242 百万円	工具器具備品	135	その他	56	計	434	場所	用途	種類	福岡県久留米市	遊休資産	建物	東京都足立区	遊休資産	工具器具備品	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">41,245百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">16,662百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">8,845百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,321百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">144 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	販売手数料	41,245百万円	給料	16,662百万円	雑給	8,845百万円	地代家賃	3,321百万円	賞与引当金繰入額	944百万円	役員賞与引当金繰入額	347百万円	貸倒引当金繰入額	534百万円	建物及び構築物	144 百万円	工具器具備品	5	計	150
販売手数料	33,705百万円																																																	
給料	16,390百万円																																																	
雑給	7,063百万円																																																	
地代家賃	3,390百万円																																																	
賞与引当金繰入額	604百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	337百万円																																																	
建物及び構築物	242 百万円																																																	
工具器具備品	135																																																	
その他	56																																																	
計	434																																																	
場所	用途	種類																																																
福岡県久留米市	遊休資産	建物																																																
東京都足立区	遊休資産	工具器具備品																																																
販売手数料	41,245百万円																																																	
給料	16,662百万円																																																	
雑給	8,845百万円																																																	
地代家賃	3,321百万円																																																	
賞与引当金繰入額	944百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	347百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	534百万円																																																	
建物及び構築物	144 百万円																																																	
工具器具備品	5																																																	
計	150																																																	

### 7-3. 注記事項(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注)	58,160,342	66,600	—	58,226,942
合計	58,160,342	66,600	—	58,226,942
自己株式				
普通株式 (注)	146,279	304	—	146,583
合計	146,279	304	—	146,583

(注)発行済株式数の総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

新株予約権に関する事項

(単位:株)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権					129	
連結子会社						23	
合計						153	

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27 日定時株主総会	普通株式	2,320	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成19年5月24日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24 日取締役会	普通株式	2,323	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

**7-4. 注記事項(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,807百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 330百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>0百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>14,915百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,807百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 330百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	437百万円	預け金	<u>0百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>14,915百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 244百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>17百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>21,725百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 244百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	288百万円	預け金	<u>17百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>21,725百万円</u>
現金及び預金勘定	14,807百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 330百万円																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	437百万円																				
預け金	<u>0百万円</u>																				
現金及び現金同等物	<u>14,915百万円</u>																				
現金及び預金勘定	21,663百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 244百万円																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	288百万円																				
預け金	<u>17百万円</u>																				
現金及び現金同等物	<u>21,725百万円</u>																				

## 8. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP 事業	ベンチャー ファンド 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,228	14,527	84,723	11,358	192,837	—	192,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,988	10	2,118	0	4,118	(4,118)	—
計	84,217	14,537	86,842	11,359	196,956	(4,118)	192,837
営業費用	71,054	11,625	83,081	5,000	170,761	(5,268)	165,493
営業利益	13,162	2,912	3,760	6,359	26,194	1,149	27,344
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,007	3,543	26,181	8,809	66,541	117,070	183,612
減価償却費	359	180	329	1	870	412	1,283
資本的支出	787	475	705	0	1,968	319	2,288

（注）1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	投資事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,584百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高6,998百万円、営業費用3,497百万円であり、営業利益は3,500百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、130,608百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

#### 6. 事業区分の名称の変更

従来、主要事業を除く事業区分の名称を「その他事業」としておりましたが、ベンチャーファンド事業を行う子会社が運営するファンドを連結の範囲に含めたことに伴い、当該事業の重要性が増したため当連結会計年度より「ベンチャーファンド事業」に名称の変更を致しました。なお、当変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	法人事業	保険事業	SHOP事業	ベンチャーファンド事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	80,345	20,762	108,572	2,200	211,881	—	211,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	75	1,578	—	3,604	(3,604)	—
計	82,296	20,838	110,150	2,200	215,486	(3,604)	211,881
営業費用	74,217	14,465	106,591	1,861	197,136	(3,813)	193,322
営業利益	8,078	6,373	3,559	338	18,349	209	18,558
II資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	37,360	4,848	41,319	13,131	96,660	117,531	214,191
減価償却費	784	213	322	1	1,322	396	1,718
資本的支出	1,354	295	966	3	2,620	346	2,967

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,681百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高1,506百万円、営業費用1,488百万円であり、営業利益は18百万円であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,445百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 9. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1株当たり純資産額	2,000円46銭	1株当たり純資産額	2,134円75銭
1株当たり当期純利益金額	349円80銭	1株当たり当期純利益金額	318円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	346円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	317円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	20,569	18,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	370	—
(うち利益処分による役員賞与金)	( 370)	( —)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	20,199	18,483
期中平均株式数 (株)	57,745,634	58,053,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	( —)	( —)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	( —)	( —)
普通株式増加数 (株)	547,277	181,465
(うち新株引受権)	( 66,833)	( —)
(うち新株予約権)	( 480,444)	( 181,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数2,285個)	新株予約権6種類 (新株予約権の個数8,165個) 連結子会社発行の新株予約権2種類

### (開示事項の省略に関して)

リース取引  
 関連当事者との取引  
 税効果会計  
 有価証券  
 デリバティブ取引  
 ストック・オプション等  
 企業結合等

上記に関する注記におきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断したため、開示を省略しております。

## 10. 重要な後発事象

平成19年3月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行を決議し、平成19年4月16日に割当を実施いたしました。当該新株予約権の内容の概要は以下のとおりであります。

名称	第12回新株予約権
保有人数 当社従業員 (当社役員を兼ねている者を除く)	167名
新株予約権の数	1,420個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	142,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	5,474円
新株予約権の行使期間	自平成21年3月31日至平成29年3月30日
新株予約権の主な行使条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする

- (注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。  
但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

## <参考情報：ファンド非連結方式による連結財務諸表（未監査）>

### 【今回の参考情報について】

当社は、当社子会社が運営するベンチャー・キャピタル・ファンドを連結財務諸表から外した従来の方法（ファンド非連結方式）が当社グループの経営成績および財政状態を表すためには有用であると考えており、この方式での開示も継続して行って参ります。

（参考）ファンド非連結方式による平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（注）金額は百万円未満を切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	209,705	15.0	18,166	△15.0	20,244	△23.1	18,374	△11.8
18年3月期	182,307	6.6	21,370	△1.5	26,331	△11.0	20,832	7.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	316	51	315	52	15.0	10.4	8.7
18年3月期	354	36	351	03	17.8	14.8	11.7

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	210,308	134,425	61.2	2,216	32
18年3月期	177,620	117,022	65.8	2,017	13

## 11. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第19期 (平成18年3月31日現在)		第20期 (平成19年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	715		2,255		
2. 売掛金	※4	1,089		2,017		
3. 貯蔵品		5		5		
4. 前渡金		45		—		
5. 前払費用		332		427		
6. 繰延税金資産		1,800		1,242		
7. 短期貸付金		46		340		
8. 関係会社短期貸付金		9,613		15,756		
9. 未収金	※4	5,640		4,603		
10. その他		73		128		
11. 貸倒引当金		△94		△65		
流動資産合計		19,268	12.0	26,711	14.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,864		1,911		
減価償却累計額		420	1,444	486	1,425	
(2) 構築物		18		18		
減価償却累計額		13	4	13	4	
(3) 車両運搬具		11		12		
減価償却累計額		10	1	10	1	
(4) 工具器具備品		1,917		2,300		
減価償却累計額		840	1,076	1,145	1,154	
(5) 土地	※1		2,180		2,180	
有形固定資産合計			4,708		4,765	2.6
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			101		—	
(2) のれん			—		80	
(3) ソフトウェア			515		419	
(4) 電話加入権			121		121	
無形固定資産合計			737		621	0.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	第19期 (平成18年3月31日現在)			第20期 (平成19年3月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
				%			%
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	110,001		104,397			
(2) 関係会社株式		11,265		22,056			
(3) 関係会社社債		90		—			
(4) その他の関係会社有価証券		2,085		1,249			
(5) 関係会社出資金		134		93			
(6) 長期貸付金		153		18			
(7) 従業員長期貸付金		258		742			
(8) 関係会社長期貸付金		9,079		13,334			
(9) 破産債権等		106		98			
(10) 長期前払費用		52		69			
(11) 繰延税金資産		—		4,459			
(12) 営業差入保証金		463		60			
(13) 敷金保証金		3,102		3,299			
(14) その他		113		108			
(15) 貸倒引当金		△481		△508			
投資その他の資産合計		136,426	84.6	149,480	82.3		
固定資産合計		141,872	88.0	154,867	85.3		
資産合計		161,141	100.0	181,578	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別	第19期		第20期	
		(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
I 流動負債			%		%
1. 買掛金		396		1,558	
2. 短期借入金		5,000		8,000	
3. 関係会社短期借入金		23,916		38,291	
4. 一年以内償還予定の社債		1,600		—	
5. 未払金 ※4		5,979		12,177	
6. 未払費用		55		34	
7. 未払法人税等		122		93	
8. 前受金 ※4		2,677		2,677	
9. 預り金		450		3,411	
10. 賞与引当金		116		112	
11. 役員賞与引当金		—		191	
12. その他		788		836	
流動負債合計		41,102	25.5	67,385	37.1
II 固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期前受金 ※4		6,653		3,976	
3. 役員退職慰労引当金		108		122	
4. 繰延税金負債		1,486		—	
5. その他		1,616		1,300	
固定負債合計		19,866	12.3	15,399	8.5
負債合計		60,969	37.8	82,785	45.6
(資本の部)					
I 資本金 ※2		54,016	33.5	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		25,604		—	
資本剰余金合計		25,604	15.9	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		8,935		—	
利益剰余金合計		8,935	5.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		12,287	7.6	—	—
V 自己株式 ※3		△ 670	△0.4	—	—
資本合計		100,171	62.2	—	—
負債資本合計		161,141	100.0	—	—

(単位：百万円)

科 目	第19期		第20期		
	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	—	—	54,122	29.8	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	—		25,710		
資本剰余金合計	—	—	25,710	14.2	
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	—	—	15,328	8.4	
利益剰余金合計	—	—	15,328		
4. 自己株式	—	—	△672	△0.4	
株主資本合計	—	—	94,488	52.0	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	4,174		
評価・換算差額等合計	—	—	4,174	2.3	
III 新株予約権	—	—	129	0.1	
純資産合計	—	—	98,793	54.4	
負債・純資産合計	—	—	181,578	100.0	

## 12. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕			第20期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
I 売上高	※1		%		%		
1. 販売手数料		8,683		4,952			
2. 商品売上高		4,566		2,847			
3. 業務手数料		12,953	26,204	9,276	17,076	100.0	
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		132		—			
(2) 当期商品仕入高		6,063		3,309			
合計		6,196		3,309			
(3) 商品期末たな卸高		—	6,196	—	3,309	19.4	
売上総利益			20,007		13,766	80.6	
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	※1	8,487		1,213			
2. 貸倒引当金繰入額		1		0			
3. 役員報酬		71		114			
4. 役員賞与引当金繰入額		—		191			
5. 給料		2,119		1,526			
6. 賞与		194		196			
7. 賞与引当金繰入額		116		112			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14		16			
9. 法定福利費		262		188			
10. 旅費交通費		326		132			
11. 通信費		116		84			
12. 賃借料		1,483		1,014			
13. 広告宣伝費		40		22			
14. 租税公課		240		207			
15. 減価償却費		475		464			
16. 業務委託手数料		108		114			
17. その他		1,614	15,673	1,897	7,498	43.9	
営業利益			4,334		6,267	36.7	

(単位：百万円)

科 目	期 別	第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		第20期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
IV 営業外収益			%		%
1. 受取利息	※1	164		331	
2. 有価証券利息		22		2	
3. 受取配当金	※1	3,188		733	
4. 投資有価証券売却益		1,910		968	
5. 投資事業組合等収益	※1	2,739		133	
6. 受取賃貸料	※1	1,551		1,675	
7. その他		190	9,768	212	4,057
			37.3		23.8
V 営業外費用					
1. 支払利息		198		264	
2. 社債利息		68		199	
3. 貸倒引当金繰入額		325		—	
4. 支払賃借料		1,329		1,466	
5. その他		242	2,164	153	2,084
			8.2		12.2
経常利益			11,938		8,240
			45.6		48.3
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		2		—	
2. 関係会社株式売却益		461		608	
3. 貸倒引当金戻入益		1,603		77	
4. 営業譲渡益	※1・2	523	2,591	—	685
			9.9		4.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※3	112		66	
2. 関係会社株式売却損		23		3	
3. 投資有価証券評価損		5		133	
4. 関係会社株式評価損		2,105		—	
5. 貸倒引当金繰入額		—	2,246	76	279
			8.6		1.7
税引前当期純利益			12,284		8,645
			46.9		50.6
法人税、住民税及び事業税		898		△653	
法人税等調整額		4,994	5,893	215	△437
			22.5		△2.6
当期純利益			6,390		9,083
			24.4		53.2
前期繰越利益			2,544		—
当期未処分利益			8,935		—

### 13. 利益処分計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第19期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金	額
I 当期未処分利益		8,935
II 利益処分数額		
1. 配 当 金	2,320	
2. 取締役賞与金	370	2,690
III 次期繰越利益		6,244

## 14. 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	54,016	25,604	25,604	8,935	8,935	△ 670	87,884	12,287	12,287	—	100,171
事業年度中の変動額											
新株の発行	106	106	106				212				212
剰余金の配当 (注)				△ 2,320	△ 2,320		△ 2,320				△ 2,320
役員賞与 (注)				△ 370	△ 370		△ 370				△ 370
当期純利益				9,083	9,083		9,083				9,083
自己株式の取得						△ 1	△ 1				△ 1
株主資本以外の項目 の事業年度中変動額 (純額)								△ 8,112	△ 8,112	129	△ 7,982
事業年度中の変動額 合計	106	106	106	6,393	6,393	△ 1	6,603	△ 8,112	△ 8,112	129	△ 1,378
平成19年3月31日残高	54,122	25,710	25,710	15,328	15,328	△ 672	94,488	4,174	4,174	129	98,793

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 15-1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理しております。また、売却原価 は、移動平均法により計算しており ます。)  時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、 組合等の損益及びその他有価証券の 評価差額のうち当社の持分相当額を 投資事業組合等損益及びその他有価 証券評価差額金として投資有価証券 及びその他の関係会社有価証券に加 減する方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理しております。また、売却原 価は、移動平均法により計算してお ります。)  時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等への出資 同 左
2. デリバティブ等の 評価基準及び評価 方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価 基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同 左

期 別 項 目	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 (3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 少額減価償却資産 同 左 (3) 無形固定資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同 左 (2) 社債発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

期 別 項 目	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____ (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

## 15-2. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第19期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第20期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は98,663百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号最終改正 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が129百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が191百万円減少しております。</p>

### 15-3. 表示方法の変更

第19期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	第20期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
	(貸借対照表) 当事業年度より、従来の「営業権」の金額を「のれん」として表示しております。

### 15-4. 追加情報

第19期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	第20期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕
<p>当社子会社が運営する投資事業組合に対する出資は前事業年度において貸借対照表の「投資有価証券」に含めて表記しておりましたが、当事業年度より当該投資事業組合を当社の連結の範囲に加えることとしたため、「その他の関係会社有価証券」として表記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、3,020百万円であります。</p>	<hr/>

### 16-1. 注記事項(貸借対照表関係)

第19期 (平成18年3月31日現在)	第20期 (平成19年3月31日現在)																				
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,207</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 定期預金を連結子会社の買掛金等(当期末残高4,209百万円)に対して担保提供しております。 土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,992百万円)に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p>	定期預金	100百万円	土地	2,153	建物	975	投資有価証券	3,978	計	7,207	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,555</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,713百万円)に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p>	土地	2,153百万円	建物	945	投資有価証券	3,456	計	6,555		
定期預金	100百万円																				
土地	2,153																				
建物	975																				
投資有価証券	3,978																				
計	7,207																				
土地	2,153百万円																				
建物	945																				
投資有価証券	3,456																				
計	6,555																				
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,878,968株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,160,342株</td> </tr> </table>	授権株式数		普通株式	180,878,968株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	58,160,342株	<p>※2. _____</p>										
授権株式数																					
普通株式	180,878,968株																				
無議決権株式	50,000,000株																				
発行済株式総数																					
普通株式	58,160,342株																				
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式146,279株であります。</p>	<p>※3. _____</p>																				
<p>※4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">6,627百万円</td> </tr> </table>	売掛金	635百万円	未収金	4,215百万円	未払金	3,124百万円	前受金	2,651百万円	長期前受金	6,627百万円	<p>※4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">3,976百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,870百万円	未収金	4,404百万円	未払金	9,519百万円	前受金	2,651百万円	長期前受金	3,976百万円
売掛金	635百万円																				
未収金	4,215百万円																				
未払金	3,124百万円																				
前受金	2,651百万円																				
長期前受金	6,627百万円																				
売掛金	1,870百万円																				
未収金	4,404百万円																				
未払金	9,519百万円																				
前受金	2,651百万円																				
長期前受金	3,976百万円																				



## 16-2. 注記事項(損益計算書関係)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">16,888百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,918百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,803百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃借料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,545百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業譲渡益                      営業譲渡益は当社のSHOP事業の一部を関係会社に譲渡したものであります。</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(除却損)</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(売却損)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table>	売上高		16,888百万円	販売手数料		5,918百万円	受取利息		142百万円	受取配当金		2,803百万円	投資事業組合等収益		2,483百万円	受取賃借料		1,545百万円	営業譲渡益		523百万円	(除却損)	建物	39百万円		工具器具備品	70		その他	0	(売却損)	建物	2		計	112	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 70%; text-align: right;">13,600百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃借料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(除却損)</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	売上高		13,600百万円	販売手数料		1,202百万円	受取利息		317百万円	投資事業組合等収益		273百万円	受取賃借料		1,669百万円	(除却損)	建物	66百万円
売上高		16,888百万円																																																					
販売手数料		5,918百万円																																																					
受取利息		142百万円																																																					
受取配当金		2,803百万円																																																					
投資事業組合等収益		2,483百万円																																																					
受取賃借料		1,545百万円																																																					
営業譲渡益		523百万円																																																					
(除却損)	建物	39百万円																																																					
	工具器具備品	70																																																					
	その他	0																																																					
(売却損)	建物	2																																																					
	計	112																																																					
売上高		13,600百万円																																																					
販売手数料		1,202百万円																																																					
受取利息		317百万円																																																					
投資事業組合等収益		273百万円																																																					
受取賃借料		1,669百万円																																																					
(除却損)	建物	66百万円																																																					

### 16-3. 注記事項(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	146,279	304	—	146,583
合計	146,279	304	—	146,583

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 17. 1株当たり情報

第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第20期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,720円31銭	1株当たり純資産額 1,698円74銭
1株当たり当期純利益金額 104円26銭	1株当たり当期純利益金額 156円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 103円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 155円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	第20期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,390	9,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	370	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( 370)	( -)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,020	9,083
期中平均株式数 (株)	57,745,634	58,053,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	( -)	( -)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	( -)	( -)
普通株式増加数 (株)	547,277	181,465
(うち新株引受権)	( 66,833)	( -)
(うち新株予約権)	( 480,444)	( 181,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数2,285個)	新株予約権6種類 (新株予約権の個数8,165個)

## 18. 重要な後発事象

連結財務諸表注記に記載のとおりであります。